

第 2 回金沢市企業局経営戦略推進委員会 発言要旨

1. 日 時 令和 6 年 11 月 21 日 (木) 13 時 30 分～15 時 00 分
2. 場 所 金沢市企業局庁舎 5 階講堂
3. 出席委員 石井 晴夫 委員長、池本 良子 委員、甚田 和幸 委員、鈴木 晴日 委員、
鶴山 庄市 委員、豊島 祐樹 委員、前 千代子 委員、米田 満 委員
以上 8 名 (欠席：橋本 昌子 委員)
4. 発言要旨

○経営状況・経営効率化について

- ・令和 9 年度に水道事業で赤字を計上しているが、単独の事業収支に着目するのではなく、企業局全体で収支のバランスが取れていれば値上げをしなくても良いという考え方が。
⇒水道事業、下水道事業及び工業用水道事業は会計上独立しており、各々で採算を取ることが前提である。水道事業の収支では赤字が発生する試算になったが、まずは実施体制・各種業務の見直し等の経営効率化策を推進し、少しでも収支改善に繋げていきたい。
- ・令和 9 年度以降、水道事業で赤字が発生することについて、かなり収益が悪化していると感じた。経営効率化の取組について記載があるが、実際に取り組んだ時の費用対効果がどれだけあるのか。経営効率化により値上げせずどれだけ維持できるのか。
- ・値上げをしない場合、令和 9 年度以降の赤字をどう対応するのか。内部の努力も限界があるがどう考えるか。
⇒料金収入の増加が見込まれない中で、物価高騰や労務単価の上昇の影響もあり、厳しい経営状況となることは承知しているが、まずは経営効率化を図っていきたい。現在、他都市の効率化策も調査し、内部で検討を進めているところである。一方で、今後さらなる物価高により経費が上昇する可能性もある。社会経済情勢等を常に注視しながら毎年度収支見通しをローリングし、長期的な収支を検証していく必要があると考えている。
- ・金沢市企業局は市民の負担を出来るだけ軽減させるため、雑巾で言えば一滴も出ないほどに、少ない人数で経営努力をしてきたと考えるが。
⇒令和 9 年度以降は赤字の試算が出たが、収支改善すべく、乾いた雑巾であっても、もう一度絞りたい。
- ・企業局の経営効率化については、市民から見ても頑張っているように見える。しかし、地方自治体の職員数は継続して削減されており、企業局も以前と比べれば削減されている。
能登の自治体では少人数の職員で、水道等のインフラを管理していることが今回の災害で明

らかになった。今まで当たり前享受到されてきたインフラを今後維持していくためには、これ以上経営の効率化や経費の削減によって、人員を削減するようなことは控えてほしい。

経営効率化をした上でなお収支が不足する場合は、料金値上げの可能性が出てくるかもしれない。負担しなければならないものを負担するのは市民として当然であるが、市民が納得できる丁寧な説明・広報をしていくべきだと思う。水道水が当たり前飲める環境を維持してほしい。

⇒現在、下水道の災害復旧などもあり職員数が不足しており、岡崎市から2名、鈴鹿市から1名を応援職員として派遣いただいている。

一方で、今年4月から、水道事業では能登の復興事務所と輪島市に1名ずつ派遣していることに加え、豪雨対応により6～7人を能登の自治体に派遣しており、常に10人程度派遣している状況である。人員の大切さは身にしみて感じており、安易に職員数を削減することはない。

- ・地震対策の強化は大変賛同できるが、業務のさらなる経営効率化や経費の削減については、経営改革すべき部分と守っていくべき部分の両方を明確に分けるべきだと思う。現状の骨子案では、様々なものが値上がりしている中で、金沢市企業局の上下水道料金は経営改善すれば値上げしなくても大丈夫だという印象を与えかねない。

また、少子高齢化の中で人材の確保は難しくなっており、社会情勢を考慮した働き方改革を行っていく必要があると考える。少子高齢化や物価の上昇などの社会経済情勢も考慮した上で、経営の効率化だけでなく、人員の確保など守っていくべきものを明確に記載した計画にすべきだと思う。

- ・経営改善は重要だが、それと同時に、市民の安全・安心な水を守るためには、必要な投資とそれに対応する人材の確保が重要となる。

25年前は全国で約6万7千人いたと言われる水道職員が、今では、業務量が倍近く増えているにも関わらず、約4万6千人程度に減少していると指摘されている。公営企業だから経営改善を図れば大丈夫ということは決してない。

- ・ウォーターPPPは経営効率化の一つの選択肢だと思う。新たな官民連携手法の導入について、計画期間内での実施は難しいかもしれないが、水道事業についても経営効率化の手段の一つとして検討した方が良いと考える。

○県水の受水について

- ・金沢市は県水を受水しているが、県水は費用が高額だと聞いている。今も県水を買わないといけないのか、また県水は必要なのかどうか。

⇒金沢市にある末浄水場と犀川浄水場の2つの施設能力は、20万5千 m^3 となっているが、過去最大の配水量は令和4年度の21万6千 m^3 であり、施設能力を超える場合がある。また、災害等により浄水場の一部の機能が失われる可能性もあり、県水はバックアップとしての役割もある。夏季における渇水や大雪などにより水需要が急増した場合でも安定給水を維持するため、県水は重要な水源であると認識している。

・県水の受水量はどの程度か。

⇒県水は責任水量制となっており、1日当たり最低約6万7千 m^3 を受水する必要がある。経費としては水道事業全体の約30%を占めている。毎年、県内の受水市町の首長連名で、受水単価や責任水量の引き下げなど受水負担の軽減を県に要望しており、今年も要望したところである。

令和5年夏に、水源である犀川ダムの貯水量が下がったため県水の受水量を増やして補完したことがあったが、施設能力があってもダムに水がないと水道水は供給できなくなる。自己水に比べて県水の受水単価は高いが、安定給水の確保のためには必要だと認識している。引き続き県に対する受水単価や責任水量の引き下げ要望を続けていきたい。

○地震対策・安全安心な水対策について

・奥能登豪雨では、浄水場や水管橋で被害が出たことで、施設能力が足りなくなり断水になっていた。経営の合理化や事務の削減は当然行っていると思うが、それだけで大丈夫なのか。水道料金の値上げをしてほしいとは言い難いが、しっかりと検討したうえで、どうしても必要な場合は市民に説明していく必要がある。

・国の地震対策検討委員会の取りまとめに基づき、金沢市企業局でも対策を取っていると思う。延べ1,300人の職員が被災地に支援のため赴いているようだが、現地での経験を金沢市企業局の施策にどのように生かしていくのか。

⇒能登地方では集落ごとの間隔が広く、連絡管路が長いという特徴があった。谷や細い道を通る連絡管路が破損し、集落に水が届かない状況が多くみられた。そういった現地での経験を通し、急所となる基幹管路等が特に重要だと感じており、優先して耐震化を進めていくべきだと考えている。

・金沢市企業局は多くの人数の職員派遣を継続している。豊島委員の提案のとおり、企業局が能登地方の支援で得た知見をぜひ今後の取組に生かしてほしい。

・経営が厳しく、建設費が高騰している中で耐震化や設備の更新をする必要があり、どう進めていくかバランスが難しい。

- ・上下水道の耐震化について、100%を目指すという高い目標を掲げているが、明日地震が起こる可能性もある中で、耐震化が完了するまでの間のことも踏まえた BCP の計画にしてほしい。
- ・上下水道一体の BCP について、国では水安全計画も BCP に含まれることになっている。金沢市企業局は水安全計画を策定しているので、新たに策定する BCP と連携して対応を進めていけば良いと考える。
- ・金沢市内には拠点避難所が 60 箇所以上あるが、マンホールトイレシステムは 10 数箇所しか整備されていない。避難するのは市内全域の市民であるため、市全体で取り組むべきことであり、市の防災計画等の年次計画にも明記しないと、実効性が確保できないのではないかと。
⇒マンホールトイレシステムについては加速して進めていく方針で検討しており、危機管理課と調整しているところである。下水道事業として整備をすると、国の補助金が出るため企業局で行っているが、整備計画については市全体のことなので、これまでと同様に危機管理課と調整を図りながら進めていきたい。

○デジタル技術の活用について

- ・AI の導入について、先日 1 人の検針員が金沢市企業局のメーターと金沢エナジーのメーターを別々の機械を持って検針していた。青森県の水道事業体がスマートメーターの試験導入を始めたという記事を見た。検針員の確保が難しくなってくるのは明らかで、管路の AI 活用だけでなく、人手不足対策としての AI 活用も、先進事例を参考にしながら導入をすすめてほしい。
⇒スマートメーターについては以前より注視しており、常に費用対効果も検証している。導入した場合と検針員による検針の場合との費用を比較すると、スマートメーターのコストはまだ高額である。一方でご指摘のとおり、検針員の確保が厳しくなる懸念もあることから、検証は継続していきたい。

○広報・情報発信について

- ・様々な取り組みをしているが、若者が知ることができる機会をつくってはどうか。課題解決をしたい若者もおり、技術職を志望する学生が増えると思う。
⇒金沢市においても若手職員の意見を積極的に取り入れている。学生等とのつながりをもって施策を検討していくのも一つの手段かと思うので、金沢市企業局だけで検討するのではなく色々な意見を取り入れていくことも必要だと考えている。
第 1 回目の推進委員会でもご指摘を受けたが、能登の支援も含め企業局がどんなことをしているか広報していくことが重要であり、それが金沢市の志望にもつながる可能性があると考えている。

- ・広報について女性は携わっているのか。

⇒市長部局と比べると企業局は技術職員が多いため、女性の比重が少ない。女性職員は着実に増えているが、今後も増やさなければいけないと考えている。広報については女性もそうだが、若手職員が携わっており、その点は改善されていると考えている。

○その他の意見について

- ・温暖化対策の取組として、太陽光発電システムの導入や設備の省エネ化があるが、下水汚泥焼却炉のような大規模な更新は少ないのではないかと思う。再エネ利用や省エネ化はすでに進んでいるが、そこで完結せず、太陽光やメタンガスなどを災害時にうまく活用できるような仕組みもあると良い。

- ・基本方針 2 温暖化対策の強化の中に、水道水源保全区域のパトロール強化の取組があるが、なぜここで整理しているのか。

⇒P F A Sの問題に対してしっかり対応していくという意味で掲載しているが、ご指摘のとおり、温暖化対策ではなく基本方針 1 安全・安心対策の強化に入る項目であるため、調整する。

○次回委員会に向けて

- ・改定骨子案については、一部修正が必要な箇所はあるものの原案どおりとすることとし、次回の委員会では、本日の各委員のご意見や今後実施予定のパブリックコメントを踏まえ、「企業局経営戦略 2022 改定版（案）」について議論を行いたいと思うので、事務局には、改定作業をお願いしたい。

以上